

代表質問



令和8年第1回定例会は、招集日に市長から8年度施政方針が示されました。それを受け、施政方針や8年度予算などの総括的な事項について、それぞれの会派を代表する議員による代表質問が行われました。ここでは、その議論の一部をお知らせします。

見て+ 各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。 ※この記事は各議員が要約して執筆しています。

市長の政治姿勢を問う

将来を見据えたまちづくり

ふるかわ たかふみ
柏 清風 古川 隆史



将来を見据えたまちづくり

Q 少子高齢化と人口減少は、ある日突然顕在化するものではなく、日々の暮らしの中では実感しにくいものの、確実に進行する構造的な変化である。既に医療、介護、保育、建設、物流、さらには自治体行政の現場においても担い手不足が喫緊の課題となっており、この流れは今後さらに加速することが見込まれる。こうした中で、本市において人口減少や生産年齢人口の減少による影響が、行政運営、地域経済、市民生活において本格的に顕在化する時期をどのように認識しているのか。また、その時期を見据え、持続可能な体制をどのように構築していくのか、今取り組むべき課題を含め市長の見解を問う。さらに、柏駅東口駅前については、再開発から約50年が経過しており、今般の施政方針の中で今後さらに50年先を見据えたまちづくりを行うとしているが、将来世代にどのような都市空間を引き継いでいきたいと考えているのか、市長の思いがあれば伺いたい。

A 本市の人口は2035年頃をピークに減少局面へ入る見込みである一方、生産年齢人口は2030年頃に減少へ転じると見込まれており、財政への影響は人口減少よりも早期に顕在化すると認識している。したがって、今後10年間は将来のまちの姿を左右する極めて重要な期間であり、この間に柏の強みを一層磨き上げるとともに、新たな価値創造にチャレンジしていくことが不可欠である。人や企業、情報が集まる魅力あるまちの基盤を確立し、「住みたい、住み続けたい、訪れたい」と思われるまちを目指す。柏駅東口駅前再整備 [1面参照](#) については、市全体のにぎわいを支える重要な拠点として、官民連携により時代に合った商業機能への更新を図るとともに、来街のきっかけとなる仕掛けや多様なニーズに応える機能を複合的に導入していく。また、広場や緑地空間の整備など、ゆとり

ある居心地のよい都市空間の創出を進めることで、50年先も魅力ある拠点として持続するまちづくりを進めていく。

公共施設等総合管理計画 知+について

Q 公共施設等総合管理計画では、40年間で施設総量を13%縮減しつつコストの最適化を図る方向性が示されてきたが、第1期計画期間においては結果として建築物系施設の保有面積が約6%増加している。人口増加等の要因はあるものの、人口減少社会を見据えたとき、このまま施設総量が増加し続けることは現実的ではないと考える。第2期計画期間においてどの程度の増減を見込んでいるのか。また、第2期計画では施設総量の具体的な削減数値が示されていないが、今後どのような考え方で公共施設の適正化を進めていくのか。公共施設は市民生活に密着しているがゆえに、再編は総論は賛成、各論は難航となりやすい課題であるが、今後どのような議論と検討を進めていくのか、市長の見解を問う。

A 第1期計画期間においては、当初の人口推計を上回る人口増加、特に北部地域の児童生徒数の増加に対応する学校施設整備等により、結果として施設総量は約6%増加した。第2期計画期間においても引き続き人口増加が見込まれ、また本市は中核市の中でも施設保有面積が少ない状況にあり、当面は施設総量の削減は難しいと認識している。一方で第3期計画期間に当たる17年度以降は人口減少局面に入り、より厳しい財政状況が見込まれることから、第2期計画期間を含めた今後30年間は長期的視点での対応が不可欠である。今後は目標使用年数を見据えた既存施設の計画的かつ予防的な保全を行うとともに、市民ニーズとの適合性を検証し、施設機能の集約化や複合化を進めることで公共施設の量の適正化と質の向上を両立させる取組を進めることによる縮充を目指したいと考えている。

物価高騰対策に全力を

もっともっと住みよい柏へ

つかもと りゅうたろう
公 明 党 塚本 竜太郎



新年度予算編成と市長の重点政策

Q 市長2期目スタートの新年度予算となるが、市長選の重点政策が新年度予算編

成にどのように反映されているのか。

A 第六次総合計画(知+)に掲げる「誰もが学び続けられることで、人が育つまち」

「健康になれるきっかけにあふれたまち」など、7つの重点テーマに基づき、事業を実施する予定である。

物価高騰対策

Q さらなる物価高騰対策として、水道基本料金の免除や千葉県が実施するキャッシュレス決済ポイントサービスに本市がさらに上乗せして実施してはどうか。

A 国の重点支援交付金(知+)の追加配分の動向を注視しながら、市民生活への影響を踏まえ、効果的な支援策を検討していく。

東日本大震災から15年

Q 気仙沼市への人的支援は終了したが、引き続き復興を支援するため、被災地の食材を使った被災地支援イベント等を実施できないか。

A これまでの被災地とのつながりを風化させることなく、様々なネットワークを通じて、本市として何ができるのかを幅広く検討していく。

带状疱疹ワクチン

Q 公明党が提案していた50歳から64歳の方に対する带状疱疹ワクチン接種費用の助成がスタートするが、接種者数・接種率等の目標はどのように設定しているか。

A 既に実施している近隣市の接種率は約2%であるため、本市でも同様に対象者9万人の2%である1,800人と想定している。

がん対策

Q 本市では、厚労省の通知に基づき5つのがん検診を行っているが、この5つのがん検診以外に、松戸市では前立腺がん、市川市では口腔がん、横浜市では膵臓がん検診を行っている。本市でも、これらのがん検診について、調査研究を行うべきではないか。

A 5つのがん検診以外について、引き続き国の動向を注視していく。

補聴器助成

Q 全国的に加齢性難聴者への補聴器助成が進んでいるが、本市では、難聴と認知症の因果関係についてのエビデンスが定かではないとして、助成制度が認められていない。そこで、因果関係調査のため、市独自に実証実験を行ってみたいはどうか。

A 市独自の実証事業について、検討していく。

南部クリーンセンター周辺道路

Q 2005年3月に稼働した南部クリーンセンターは、本年21年目を迎える。建築当時に交わされた道路新設・改修の進捗状況はどうか。

A 主要6路線のうち、6年度に逆井運動場から逆井駅、7年度は逆井小学校南側から逆井中学校の路線が完了。8年度には柏陵高校入り口交差点から柏陵高校までの路線と藤心跨線橋付近の整備を予定している。

市立柏高校へのコンビニ誘致

Q 昨年9月、市立松戸高校では県内の公立高等学校で初めて学校内にコンビニを誘致した。生徒の利便性向上の観点から、市立柏高等学校でも検討を行ってほしいと考えるが、本市の考えはどうか。

A 7年度市立柏高校においても誘致に向けた調査を行ったが、コンビニの設置場所確保などの課題があり、現時点では実現に至っていない。引き続き調査研究を行っていく。



市立柏高校

市政全般はおおむね妥当

実態把握・職員待遇・詳細対応に改善余地

すずき せいじょう
みらい構想かしわ 鈴木 清丞



市長の政治姿勢について

Q 旧そごうの解体の進捗状況は。

A 予定どおり令和8年12月の土地引渡しに向けて作業を進めている。なお、地下部分の解体工事の実施については、次期開発で建築される建物の設計の中で対応を決定していく。

Q 市立柏病院建て替え事業の状況は。

A 設計と施工性の適正化やコストの妥当性を検証し、16年度の整備完了に向けて全体的な事業費の抑制とスケジュール管理に取り組んでいる。病院経営や建て替えを取り巻く環境は、本市だけではなく全国的に厳しい状況が続いている。小

児2次医療等の不採算医療など、公立病院に求められる役割を果たしていく。

Q 中央図書館は柏駅前に整備するか。

A 図書館再編構想は、令和8年6月以降をめどに市民ワークショップや先進事例を学ぶ講演会などを開催し、市民の皆様への思いや考えを幅広く伺う機会を設けていく。その後パブリックコメントによる意見募集を経て、8年度中の再編構想の策定を目指している。中央図書館は市民の生活と文化的活動を支え、交流や新たな価値を生み出す拠点とすることとし、柏駅周辺での整備を検討している。

Q 令和9年2月開所計画の児童相談所の



公共施設等総合管理計画

限られた経営資源の中で、公共施設等によるサービスを将来にわたり持続的に提供するため、公共施設等の現状及び課題を明らかにすることを目的とした計画

柏市第六次総合計画

本市が目指すまちづくりを実現するための施策を体系的に示したもの。市政を総合的・計画的に進めるための指針として、市が策定する計画の中でも最上位に位置付けられている

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(重点支援地方交付金)

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が実施する取組に対して国から交付されるお金のこと

平和都市宣言

世界の恒久平和を願い「非核三原則の堅持」「核兵器廃絶と軍備縮小」を訴える宣言。本市は、昭和60年(1985年)3月20日に宣言を行った

職員の研修状況はどうなっているか。他自治体へ研修派遣している期間に退職する職員がいると報告があるかどうか。

A 児童相談所等の運営が図れるよう開設時の人員体制については、全体で120名程度の職員を配置する予定である。7年度における派遣研修の状況については、千葉県の子童相談所をはじめ、特別区の子童相談所及び一時保護所に35名の専門職を派遣し、必要な知識の習得や実務経験を積んでいる。

Q スポーツのまち柏の具体策は。

A トップアスリートと触れ合う機会を通して将来への夢や希望、スポーツへの関心を喚起できるようにしている。柏市スポーツ協会をはじめ各種スポーツ競技団体を支援するため各団体に補助金を交付するとともに、市のスポーツ施設を優先的に確保し、その活動を支援している。また、毎年開催される千葉県民スポーツ大会への出場選手に対しては、スポーツ協会を通じて助成金を交付している。全国大会や国際大会に出場する際には奨励金を交付している。

教育行政について

Q 富勢小学校では、児童が地域の安心・安全をテーマに地域に出て、道路の安全や公園での遊具・トイレ等をタブレット

で動画を撮り、実態をまとめ、道路整備課や公園緑地課にプレゼンテーションを行っている。大津ヶ丘第一小学校でも同様な実践がされている。中学校で、同様な実践がされているか。

A 中学校における実践事例を蓄積、共有し、市内全体への普及を図っている。

Q 長期欠席児童生徒、不登校児童生徒の実態は。

A 7年度1月末時点での長期欠席者数は小中学校計1,384名、不登校者数は計815名である。長欠児童生徒及びその保護者に対して支援を行うためにスクールソーシャルワーカーの増員を目指す。

防災行政について

Q 30年以内に80%の確立で発生する南海トラフ大地震。どのような想定か。避難所の収容状況の予測はどうか。

A 南海トラフ地震発生時の想定震度は5弱。震度5弱の場合は、全職員の2分の1が参集し、必要に応じて避難所を開設し、被害を受けた市民の受入れを行う。



る。本市も取り組んでほしいがどうか。

A ゼロ歳児から2歳児までの保育料無償化には、約15億円が必要。本市の財政状況で実施するのは困難である。

Q 市では、2025年度から柏市進学応援プロジェクト^{知+}を立ち上げた。この奨学金を受けている子はたった2名。対象をせめて住民税非課税世帯に広げるべきでは。

A 国による支援が充実してきている。現在対象者の拡大は考えていない。

Q 小学校給食費の無償化は大きな前進だ。中学校給食も半額補助ではなく、完全無償化を求めるがどうか。

A 中学校給食の完全無償化には、7億6,000万円の財源が必要で困難。国及び県に対して財源の確保を要望していく。

全ての事業に市民の声を

“こどもまんなか” 社会へ

市民サイド **林 紗絵子**

はやし さ え こ



柏市こども計画^{知+}

Q 事務局作成の素案を修正したのみで策定する進め方は問題だ。本来はこどもの意見を受けて、審議会委員が基本構想や基本目標を話し合うべきではないか。また、こどもの意見聴取が十分ではないまま策定すべきではない。こどもに何をどのように聞くのか、調査の在り方からまず審議会で話し合うべきではないか。

A 素案は最終的な結論を示すものではなく、今後も委員の意見を元に修正を重ねていく。こどもや若者の意見聴取は大変重要であり、様々な手法を検討し、継続的な意見聴取に取り組む。

Q 広くこどもの意見を聴くべきで、その範囲を狭めるべきではない。ワークショップの周知は柏駅付近の中学校のみに行ったため参加者が少なかった。アンケート調査も小中学校3校ずつでのみ実施し、特にウェブ形式だった中学校2校の回答者はたった1人だった。実施方法の見直しが必要だ。児童センターでのアンケート調査はどのような設問で行うのか。

A こども大綱に基づく設問など、広くこどもの声を拾い上げる内容にしていく。

柏中学校区義務教育学校^{知+}計画

Q 教育委員会は基本設計が示された現段階で初めて3校のこどもたちに計画の説明をするが、この機会に自由記述式のアンケートの実施を求める。こどもたちには何をどのように伝えていくのか。

A 義務教育学校を設置する趣旨や学校運営、施設設備の特色等について分かりやすく説明し、寄せられた疑問や意見には丁寧に対応する。

Q デメリットもしっかり伝えるのか。こどもたちが議論できる、論点になるような点も伝えるべきではないか。

A こどもたちが自由に感じたことを答えられるような形でアンケートを行う。



暮らしと平和が第一の柏市へ

補聴器購入費助成の 実現を

日本共産党 **武藤 美津江**

むとう みつえ



平和の取組

Q 憲法9条の改悪に反対し柏市平和都市宣言^{知+}を実現する方向で行動すべきでは。

A 平和な世界を望む気持ちは普通の願いである。憲法に関しては、国会の場での議論に加え、国民投票による判断も必要になってくるかと思う。

Q 2022年3月8日、ロシアのウクライナ軍事侵攻に対するコメントを出している。アメリカがイランに行った軍事侵攻に対してコメントを出すべきではないか。

A 他市の状況も踏まえながら検討する。

国民健康保険事業

Q 本市は国保料を3年連続で2万3,000円もの値上げを行う。この中には、子ども・子育て支援分3,623円が含まれている。流山市は新年度、子ども・子育て支援分のみ値上げとなっている。これ以上の値上げはやめるべきではないか。

A 県内保険料水準の統一を見据え、将来世代の急激な保険料負担増を招かぬよう、応分の負担をお願いせざるを得ない。

Q 他市では、高額な報酬をもらいながら国保逃れの議員が問題となった。適切な納付の指導が必要では。

A 国において検討が進められているので、動向を注視していきたい。

高齢者の補聴器購入費助成

Q 昨年12月議会で高齢難聴者の補聴器購入費助成を求める請願が採択された。八千代市では新年度予算化しており、県

内の20の自治体が助成を実施する。請願採択の重みをどう受け止めているのか。

A 重く受け止めているが、直ちに実施義務が生じるわけではない。合理的な事業実施の可能性について検討していく。

公共交通の充実

Q 公共交通空白不便地域^{知+}の解消にどのように取り組むのか。

A 地域、市、交通事業者が連携して、地域ごとの課題に応じて取り組む。

Q 市役所ルートでのワニバスにおいてシルバーチケットの実証実験を実施することは評価する。土日、祝日も運行してほしいがどうか。

A 土日の運行は、利用者が大きく減少する。慎重に見極めていきたい。



ワニバス

子育て支援

Q 東京都は7年度から保育料を完全無償化している。浦安市も8年度から実施す

誇りある次世代を育てるまちづくり

活気満ちて文化を育む まちづくり

共創かしわ **山田 一**

やまだ かずひと



まちづくりについて

Q 柏の葉まちづくりの展開と企業立地や中小企業、地域経済、産業を支える育成支援に対する施策を問う。

A 千葉県が進める柏北部中央地区の土地区画整理事業区域内の定住人口については、計画人口2万6,000人に対し、1万3,000人を超え、定住人口の増加とともに就業人口の増加も見込まれ、昼夜人口のバランスが取れた、にぎわいのあるまちづくりが実現しつつある。本市は東京大学や千葉大学、国立がん研究センターをはじめ、学術研究機関が集積する知の集積地であり、柏の葉地区を中心に研究開発型企業やスタートアップの立地が進むなど、都市間競争において優位性を有する環境が形成されており、研究

機関と地元企業との連携を促進することで、地元企業の新たな挑戦や技術革新を支援するとともに企業の成長を後押ししていく。

Q 新市建設道路の進捗を問う。

A 柏公園入口交差点から公園方面約300mの急なカーブとなっている部分は、用地買収が完了し、スムーズな通行となる。一方、柏ふるさと公園前の区間については、残る土地所有者との用地取得に向けた交渉では合意に至ってはならず整備が進んでいない状況である。

Q 新市民文化会館、築53年現市民文化会館の整備について問う。

A 市民文化会館は、将来にわたり本市の芸術文化活動のシンボルとして、市内外の多くの皆様を引きつける新たな文化



公共交通空白不便地域

鉄道駅や路線バスの停留所といった公共交通機関の発着場所から、一定以上の距離がある地域

柏市進学応援プロジェクト

柏で育った子供たちの未来に「一つでも多くの選択肢が増えること」を願い、大学・専門学校などの受験料補助や、児童養護施設・里親家庭などを離れた方の大学等進学支援のため、学費や生活費の一部（返済不要の奨学金）助成を本市が実施するもの

こども計画

全ての子供が幸せな生活を送ることができる社会を目指し、社会全体で子供に関する取組「こども施策」を進めるための計画のこと。都道府県と市町村に策定の努力義務が課せられている

義務教育学校

小学校（前期課程）と中学校（後期課程）を一つの学校として、義務教育9年間を見通した小中一貫教育を推進する学校のこと



柏中学校区義務教育学校

芸術の拠点施設となるよう検討を進めたいと考えている。現市民文化会館は、施設残存年数を踏まえつつ、安全な利用に供する対策、バリアフリー化についても、階段の昇降を要しない既存の低層スペースである2階のロビーやホワイエなどの有効活用や運用の工夫も含め検討する。



市民文化会館

能や役割は。

A 児童相談所機能を含む複合施設で、一時保護施設も併設する。児童福祉法等の配置人数等を踏まえながら適切な職員体制で運営していく。

地域の諸問題

Q 手賀の丘公園の現在の状況は。

A キャンプ場の設置期間は10年間で、公園利用の促進につながっている。



手賀の丘公園内

無所属の会が探る地域の諸課題

新年度予算編成、柏駅まちづくり構想

無所属の会 村越 誠



新年度予算編成は、柏駅まちづくり

Q 柏駅東口再整備（1面参照）に66億円の土地取得費が計上されている。旧そごう柏店の解体工事は問題なく進んでいるのか。

A 順調に進捗している。柏駅のにぎわい創出に資する取組や将来像を見据えた試みなど、暫定的な活用も検討している。

Q 市立柏病院の再整備事業設計・建築工事の国・県からの財政支援は。

A 基本設計の見直し、工事費の抑制とともに、国と県に対して建て替え及び経営に関する財政支援を要望してきた。

Q 本市農業、柏市都市農業振興計画（知+）は。

A 農業者の声を聞き、エリアごとの地域特性を生かした農業振興を推進し、持続可能な本市農業実現に取り組む。

Q 総合防災訓練から災害に対する対策・配慮は。

A 市民が安全に避難生活できる防災体制の強化、環境整備に取り組み、自然災害に強いまちづくりを進める。

Q 児童の放課後の居場所を確保する「アフタースクール事業」は。

A 下半期にはモデル校として事業を実施し、本格実施に向けた検証を行う。

Q 部活動の地域展開をする団体の把握と課題は。

A 国の動向や現場の声を踏まえ、KSCA（知+）と協議を重ね、着実に進める。

Q 独自設置する（仮称）柏市子ども・若者相談センター（1面参照）は、児童相談所機能を含めた複合施設であるが、機

健康増進／環境政策のモデル都市に

ほっとするまち柏を目指して

柏エナジー 上橋 しほと



受動喫煙防止

Q 受動喫煙防止への配慮が足りていないと思わないか。

A 通報などから市内の事業所や飲食店において望まない受動喫煙が発生していることも認識している。喫煙者の禁煙支援や周りの方々の受動喫煙防止に対して粘り強く取り組んでいく。

ミストシャワー設置

Q ミストシャワー設置に関する進捗状況はどうなっているか。

A 設置に当たっては各施設管理者やイベント主催者にお



ミストシャワー（イメージ写真）

いてそれぞれの状況に応じた検討を行うことが重要だと考える。検討に当たっては分かりやすい事例の情報提供も有効と考えており、昨年の柏まつりの事例について柏市地球温暖化対策推進本部において共有した。今後も設置事例の周知、市内における設置状況を引き続き確認していく。

ドッグラン設置

Q 市営のドッグランを設置し、運用を始めていかないか。

A 市民のニーズや財政状況を踏まえ、現在策定中の柏市動物共生未来ビジョン検討懇談会において本市の動物愛護に関わる総合的な施設整備の在り方について議論を深めたいと考えている。

個人質問

3月定例会では6日間にわたり、市の課題や将来の展望・計画、市政運営がしっかり行われているのかなど、市長などに19人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。

各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます（公開期間は4年間）。※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏 清風

わたなべ くにひろ
渡邊 晋宏



柏市都市農業振興計画（知+）

Q この計画が策定されることを踏まえて新年度予算に新たな事業があるか。

A 国、県の支援制度に頼るだけでなく、このたび農業用機械の買換え制度ということで、市としても農業者の皆様に寄り添った独自の支援策というものを検討したところである。引き続き本市の持続可能な農業の実現に向けて取り組んでいきたい。

道の駅しょうなん

Q 以前、野菜の冷凍機メーカーに見学に行くという話を伺ったが、その後、何か進捗はあるか。

A 冷凍野菜の製造については、2月末に急速冷凍機の導入が完了し、現在は商品

化に向けて試作品の検証を行っている。具体的には、ハウレンソウとブロッコリーの2品目について洗浄、加熱処理した後急速冷凍して作成した試作品を道の駅しょうなん内のレストランや従業員に提供し、食味や使い勝手などの検証を進めているところである。今後は、この試作品の検証結果を踏まえ、柏産の冷凍野菜として商品化に向けた取組を進めていきたいと考えている。



いる。救急受入は2,600件程度まで伸びると思われる。DPCは、令和10年4月から導入予定である。工事費を抑制するために延べ床面積の削減は重要だ。

あけぼの山周辺構想

Q 来園者の車で大渋滞が発生しているが、アクセス道路の検討状況はどうか。

A 県道守谷流山線の新大和根橋南側を



あけぼの山農業公園

起点とし、風車前の花畑付近につながるルートで全長約1.8km、幅員7mの道路を整備する予定である。

東葛中部地区総合開発事務組合（知+）

Q 葬儀車両が狭隘な近隣集落の生活道路に進入しないよう、斎場と地域を切り分ける道路の検討状況はどうか。

A 田中調節池越流堤の移設工事に伴う周囲堤の工事用道路を活用し、進入路の整備を進めることで国と協議している。

子供・障がい福祉行政

Q 放課後デイの財政負担はどの程度か。

A 令和6年が約17億円で、平成24年と比較して約14倍に増えている。

柏 清風

ごとうこういちろう
後藤 浩一郎



市立柏病院

Q 経営改善については、救急受入、病床利用率、DPC（知+）導入についてどのような

状況か。建て替えについては、病床のダウンサイジングも検討すべきではないか。

A 病床利用率は、約70%まで改善して

柏 清風

すけがわ ただひろ
助川 忠弘



国指定重要文化財の公開

Q 本市にある国指定重要文化財を市民が見られる施設があるか。

A 展示には設備面の厳しい条件があり、市内施設では条件をクリアできない。

東葛印旛送り大師

Q 東葛印旛送り大師を文化財として保護していくべきではないか。

A 風土が育てた巡礼文化として後世に引き継ぐべきものであり、専門家と現地を訪れ、今後の調査や記録作成の計画を立てていく。

本市のバラを作る

Q 本市独自のバラを作り、今後の観光や交流に役立ててはどうか。

A 「ベルサイユのばら」をあけぼの山農



柏市都市農業振興計画

本市の総合計画の下に位置づけられている、農業分野の部門計画のこと。本市の特性を生かした農業振興を推進する指針となっている

KSCA

一般社団法人 柏スポーツ文化推進協会。Kashiwa Sports Culture Associationの略。本市とKSCAは、市内における部活動の地域展開に係る地域クラブの運用事業（協働事業）について、協定を締結している

DPC

Diagnosis Procedure Combinationの略。病名や手術の有無などによって病気の種類を分類し、その分類ごとに1日当たりの医療費の計算を行う制度

東葛中部地区総合開発事務組合

本市・流山市・我孫子市の3市で構成される一部事務組合（複数の市町村等の事務を共同で処理することを目的に、地方自治法に基づき設立される組織）のこと。ウイングホール柏斎場、障害者支援施設みどり園、共同生活援助事業所みどりの家を運営している

業公園に植えた。本市独自のバラは公園の魅力向上など話題性も高い。これに係る費用や具体的にどのような活用が考えられるかを調査、検討していきたい。

ドッグラン

Q風早公園にドッグランや猫カフェを整

備し、活用してはどうか。

A要望も多くなるが、設置に当たっては管理体制や運営継続のための人員、予算の確保が不可欠であり、総合的な動物愛護施設の在り方についてさらに議論を深めていきたい。

公明党

おがわ ゆりこ
小川百合子



重度障害者の就労支援について

Q本市の重度障害者就労支援として今後の検討状況について問う。

A国では2年度から雇用施策と福祉施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業(知+)を開始し、本市でも就労を希望する重度の障害者がいることから就労の実現に向け8年度から事業を開始できるよう準備を進めている。

沼南近隣センターと図書館拠点

Q沼南近隣センターの交流拠点と図書館拠点をどのように融合させるのか。

A新たに整備される新沼南近隣センター内に設置する沼南分館はエリアの中心となる拠点と位置づけられる。静かに読書や学習ができる静の空間と会話やグループ学習などを伴う学びが可能な動の空間が必要と考えている。今までの活動が継

続できるよう将来を見据えた適正規模で賛成いただいたところである。交流が育まれるみんなの居場所を目指す。

ペット同行避難について

Q現在全ての避難所で同行避難が可能であるが、どの避難所でも一定のルールの下で、実効性ある体制を整えるべきと考えるが現状と取組についてはどうか。

Aペット避難ガイドラインに基づき、避難所で従事する市職員に対し、運用方法について説明しており、全ての避難所でも同じ対応ができるよう努めており、ペットシートやゲージを備蓄している。また地域の希望に応じて講習会や実際の運営を想定したゲージ設置訓練など実施している。ホームページにも避難が可能な施設を公表し、周知を図るとともに平時からのルールにおいても周知している。

みらい構想かしわ

わたなべ ゆうじ
渡辺 裕二



柏まつりの日程変更と今後の展望

Q私も柏まつりの日程に関して多くの市民、事業者から御意見をいただき、過去に2回、開催日程の変更を提言した。今回、7月末週から9月第3週の開催に変更となったが、どのような議論と整理があったのか。

A柏まつり実行委員会において、近年の



令和7年柏まつりの様子

記録的な酷暑により熱中症リスクが高まっている状況を踏まえ、参加者の安全確保を最優先に開催時期を見直した。今後は秋ならではの魅力を生み出せるように取り組む。

転換期を迎えた「柏の葉ムクドリ対策」

Q現在の共存を前提とした「戦略的剪定」という基本方針は効果が薄く継続が難しい。対策を「追い払い」に転換すべきでは。

Aムクドリが飛来し始める初期段階での追い払いを実施するとともに、今後、樹木の剪定方法や時期なども含むより効果的な対策について検討する。

みらい構想かしわ

いとう まこと
伊藤 誠



特別支援学級の配員について

Q特別支援学級の支援員は十分に配置されているか。

A十分に行き届いているとは認識していない。教育支援員の拡充を目指したい。

(仮称) 柏市子ども計画(知+)の進捗について

Q(仮称) 柏市子ども計画において、子供、若者の意見をどのように計画に反映させていくのか。また、継続的に子供たちが参画する仕組みを構築するか。

A子供、若者の意見反映については重

要な検討課題として取り組んでいく。継続的な意見聴取の取組については、子供、若者の意見聴取を明確に位置づけ、対象となる子供の状況や年齢、発達の程度に応じた手法を検討するとともに、参加しやすい工夫を施した意見聴取の場を設定する等、様々な子供たちの意見、声を丁寧に聞き、施策に反映していくよう努めていく。また、いただいた意見を踏まえた見直しを進めていく予定である。

公明党

なかじま たかし
中島 俊



物価高騰対策について

Q千葉県物価高騰対策について問う。

A水道料金のうち基本料金の2か月分程を交付予定。消費喚起対策は、令和8年8月以降にキャッシュレス決済による10%のポイント還元キャンペーンの実施を予定。また、本市では、市民全員に1人5,000円を支給する。小中学校の給食費負担軽減にも活用する。

経済行政について

Q「ベルサイユのばら」、本市への経済効果について問う。

A令和6年11月の「ベルサイユのばら」デザインマンホール蓋の設置及び令和7年4月のデザインマンホールカードの配布を契機に市の事業との連携、市内事業者による関連商品の開発や販売などの取組が市内への集客増や地域経済の活性化につながっている。また、1月から2月まで観光案内所において「ベルサイユのばら」をテーマにしたスタンプラリー事業を実施。この事業は、市内の主要な集客施設である道の駅しょうなん及びあけ

ぼの山農業公園のほか、柏の葉の民間施設にもスポットを設置し、市内回遊の促進を図り、各スポットで特別メニューや特典を用意の上、工夫を凝らす内容とした結果、作品のファンをはじめとする参加者の満足度も高いものとなった。これまでの事業の経済効果について売上額の推計値だが、全体の参加者数と各施設の利用者数、平均消費額等から算出すると、数千万円程度の売上効果があったものと推測している。8年度以降も引き続き、関係団体と連携し、市内交流人口の拡大と地域経済の活性化に取り組む。



「ベルサイユのばら」デザインマンホール蓋

みらい構想かしわ

うちだ ひろき
内田 博紀



障害者福祉について

Q将来の新図書館における対面朗読を充実するための準備はどう進めるのか。

A対面朗読については読書が困難な方々に読書の機会を広く提供できるサービスであると認識しており、将来の図書館の整備に当たりその充実を目指したいと考えている。今後も具体的な整備内容について関係団体や利用者の皆様の御意見を丁寧に伺いながら、当事者の方々にとって真に利用しやすい環境となるよう必要

な設備の在り方や運用方法等について検討を進める。
Q障害者がタクシーを利用して交通系カードで支払う際に十分なサポートが受けられるよう事業者団体に働きかけてもらえないか。
A市としては、障害のある方が安心してタクシーを利用できるよう、特に支払い時にも十分なサポートが受けられるよう今後も様々な機会を捉えながら、事業者に働きかける。

日本共産党

やざわ ひでお
矢澤 英雄



大規模小中一貫義務教育学校(知+)建設

Q本市の教職員のアンケートには、小中一貫校建設を必要とする声は少ない。事業を見直すべきではないか。

A小中一貫教育の具体的なイメージを持つことが難しかったと考える。

Q6・3制の教育を変える大改革なので、全市民に説明すべきではないか。

A教育をどうするかは教育委員会と市長部局が一緒になって考える。地域や保護

者、子供の意見も聞きながら進める。
学校給食無償化
Q小学校は無料となった。私立学校通学者にも支援をすべきではないか。
A文科省では、対象外となっている。
視覚障がい者の日常生活用具支援拡充
Q障害者支援アプリとセットで、スマートフォンを日常生活用具費の対象項目に追加することを求める。
A先行自治体の情報収集を行う。

みらい構想かしわ

ながやま ともひと
永山 智仁



柏警察署の2署体制

Q柏警察署の2署化に対し、本市として今後どのように取り組んでいくのか。

A今後も県警へ2署化を要望しつつ、柏警察署の警察官増員を求めていく。

福祉避難所の整備

Q今後の防災体制の強化に向け、福祉避難所の整備をどう加速させていくのか。

A既に整備している福祉避難所に対して具体的な支援内容の協議を進め、地域防災計画の中でも在り方を見直していく。

旧田中北小学校跡地

Q公共施設等総合管理計画(知+)では解体するとしている一方、民間による活用を検討しているというのはそごがあるのでは。

A個別施設再編アクションプラン(知+)の中で、書き方の見直しを検討している。

第51回衆議院議員総選挙に関わる事務

Q衆議院解散・総選挙実施が示されて以降の選管事務局職員の残業時間は。

A平均で226時間、最長で240時間の残業時間であった。

日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子



公共交通の充実

Q公共交通空白不便地域(知+)の解消に向け、市と協議した地域のその後の進展はあるか。病院送迎バス活用の進捗は。

A不便地域とは意見交換を継続している。

病院バスの活用は導入可能性について粘り強く意向確認をしていく。
アフタースクール事業
Qこどもルームと放課後子ども教室を一体化し民間に委託することが、こどもの



重度障害者等就労支援特別事業

自営業や企業で働く重度障害者等に対して、市区町村から重度訪問介護事業者等を通じ、通勤時に介助者が行う移動支援や職場内での身体介護等を実施する事業のこと

個別施設再編アクションプラン

柏市公共施設等総合管理計画の個別施設再編方針で定めた、公共施設ごとの対策内容とその実施時期を踏まえ、対策に要する費用と詳細な実施時期を示すもの

PFAS (ピーファス)

有機フッ素化合物のペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物の総称。PFASのうち、PFOS (ペルフルオロオクタンスルホン酸)、PFOA (ペルフルオロオクタノ酸)は、耐熱性や耐薬品性に優れ、撥水剤や泡消火剤として幅広く使用されていたが、人の健康や動植物の生息、生育に影響を及ぼす可能性が指摘されていることから現在国内での使用・製造が原則禁止されている

最善の利益につながると考えるか。
A 子供に関しては、何が最もよいのかを最優先に考えて取り組んでいる。
Q 支援員の処遇は現行水準は維持されるのか。スキマバイトアプリを使った採

用の禁止など、仕様書の変更を求める。
A 指導員の処遇は従前と同水準で採用される見込み。スポット採用は保育の質の観点から望ましくないと考えているため、仕様書の変更を検討している。

日本共産党

たくち やすひろ
田口 康博



学校給食センター予定地のPFAS汚染
Q 新しい給食センターの用地として、海上自衛隊下総航空基地正門前の旧自衛隊官舎用地を取得し、建設する計画が出された。予定地の地下には、環境省が暫定指針値とする50ナノグラム/リットルの少なくとも30倍のPFASに汚染された地下水が推定できる。仮に建てるとしても、①土壌のPFAS分析。②地下のPFAS汚染の観測井戸を作り、地下

水を継続的に観測、分析。③PFASを含む泥やミストがセンターに侵入しないための換気システムと人や車両の出入口にPFAS汚染物質が侵入できないシステムは最低限必要と考えるがどうか。
A 今後の施設整備及び設計段階においては、PFAS問題に限らず食の安全衛生全般の観点から、児童生徒及び保護者の皆様に安心していただける施設整備に努めていく。

日本共産党

ひらの こういち
平野 光一



議員の「国保逃れ」を容認できるか
Q 大阪などで日本維新の会の地方議員による「国保逃れ」が大きな問題になった。市民の不信の目が議員全体に向けられている。「国保逃れ」を本市は容認できるのか。
A いわゆる「国保逃れ」とは、複数の支払い先から報酬を得ている方が少ない方の支払い先において被用者保険に加入し、国保の適用除外となる事象と認識してい

るが、その事実だけで国保の適用除外を目的としたものか否かを判断することはできない。
Q 応能負担^{知+}という現行制度の趣旨を逸脱する脱法行為だとして、維新では6人の議員を除名した。本市としてもこうした問題だと認識すべきではないか。
A 厚労省が制度の抜け穴については是正措置に着手するという報道もある。注視していきたい。

市民サイド

まつもと ひろみち
松本 寛道



憲法違反の衆議院解散の影響
Q 自民党が勝るときに選挙をやろうということで衆議院が解散された。総理大臣が今なら勝てそうだからということで衆議院を解散できるというのは憲法の曲解だ。違憲な解散に対し、どのような判断で衆議院選挙を実施したのか。
A 国からの選挙事務委託を受けて選挙事務を執行しているところだ。
南部地域への子育て世代の人口誘導
Q 南部地域の藤心小、土南部小、逆井小で児童数の減少が顕著だ。南部地域への人口誘導策は効果が出ているのか。
A 各鉄道駅周辺を生活拠点と位置づけ、

住まいや商業、医療、福祉といった日常生活に必要な機能を誘導し、市全体の都市機能や公共交通の充実を進めたい。
新中央図書館建設と分館への問題認識
Q 市内南部と北東部に中規模図書館が必要だが、分館に対する認識はどうか。
A 本市は17分館があり全国的にも分館数の多い図書館網を築いている。



市民サイド

わかさ ともひろ
若狭 朋広



危険な状態が続く近隣センター
Q 柏ビレジ近隣センターは、地盤沈下により配管が破損し、トイレが7年間使用できない状態が続いている。老朽化の段階を超え、施設の安全性の土台に関わる問題である。また、田中近隣センター体育室では壁に穴が開き、壁材の落下など

危険な状況が確認され、約半年も放置されている。修繕対応の優先順位や判断基準はどのようになっているのか。
A 中期修繕計画に基づき、老朽化や不具合に対応しながら修繕を実施している。
Q 柏ビレジ近隣センターの安全性について専門的な調査は実施したか。
A 専門業者への調査依頼はしていない。
居心地のよい公園プロジェクト
Q 計画の策定に外部委託で約1,300万円を見込んでいるが、ベンチやトイレの修繕であれば、計画を外部委託するより、現地の修繕を優先すべきではないか。
A ニーズに合わせた、しっかりとした計画が大事と考える。



田中近隣センター体育室

共創かしわ

さとう ひろし
佐藤 浩



選択的共同親権^{知+}導入
Q 民法改正、選択的共同親権の周知方法はどうなっているか。
A 本市HPにて法務省作成制度解説やQ&Aリーフレットの掲載、相談員の3名から4名への増員を行っている。
入学式卒業式での国旗掲揚、国歌斉唱
Q 市立小中高での不実施校はあるのか。
A 6年度卒業式、7年度入学式では全学校にて実施している。

購入する学校給食センター予定地のPFAS汚染対策
Q 人工河川金山落付近だが土壌汚染調査は行っているのか。汚染されていない綺麗な土で盛土をする予定はないか。
A 土壌汚染調査は実施していない。
柏たなか駅エスカレーター整備
Q 都内再開発等で国内メーカーのエスカレーター生産の遅れが指摘されているが懸念はないのか。
A 設計段階より主要メーカーにヒアリングを行い、4か年事業としている。

共創かしわ

ふくもと あい
福元 愛



「こどもまんなか」
Q まちづくりの観点でも、子ども・若者の声を聞くことが肝心だと考えるが。
A 未就学児を含め子どもたちの意見を丁寧に聴取し施策に反映すべく取り組む。
図書館を核としたまちづくり
Q 柏駅東口整備^{100%}と併せ、どう進めるか。
A 交流や新たな価値を生み出す拠点とし、多様なニーズに応える施設としたい。
Q 柏の葉近隣センターに検討する図書館機能は、周辺施設との差別化をどう図る

か。また、相乗効果等の狙いはあるか。
A 知識、情報への接近を保障する社会基盤として「みんなの居場所」を目指す。相互に補完し合い、本や読書を起点に、まちづくりの観点で連携の可能性を探る。
近隣センターの方向性(整備、改修)
Q 改めて、近隣センターはなぜ必要か。
A 多様化、複雑化する社会で、コミュニティ活動、防災拠点として重要だ。幅広い世代、多様な市民が学び、つながり、地域づくりに参加する施策を推進する。

無所属の会

すえなが やすぶみ
末永 康文



柏市立病院建て替え問題
Q 資材の高騰など財源確保が必要とはいえ、市民の健康を守ることから建て替えが必要で緊急に進めるべきではないか。
A 施行予定者から約293億円の概算工事が示され、建設費用負担が大きく、病院経営が極めて困難な状況になることから、国、県に対して財政支援を求めている。
部活動の地域移行
Q 柏市スポーツ協会とは協議は進んでいるのか。
A 運営団体とは情報共有を行っており、学校や地域の実情を踏まえた運営体制や役員構成の在り方などについて意見を述べる体制を整えている。
Q 運営団体KSCA^{知+}の理事はなぜ新しくなったのか。
A 代表理事が一身上の都合により退任さ

れ、改めて再任という形になった。
介護保険問題
Q 認知症の動向及び包括ケアシステム(住まい、医療、介護、予防、生活支援、地域でその人らしく暮らすこと)は機能しているか。
A 多職種連携による在宅医療体制や高齢者の生きがい就労、住まいと医療、介護サービスの提供の仕組みを進めている。
Q 2040年には認知症と思われる方が1万7,000人とされるが事実か。
A 第9期のプランでは推計1万7,000人である。
Q 認知症の脳の4つの病気が啓発、啓蒙はどの様にしているか。
A 認知症サポーター養成や地域包括支援センターを中心に展開しているほか、小中学校と連携した啓発を進めている。

柏エナジー

きたむら かずゆき
北村 和之



長期継続契約における賃金スライド^{知+}導入
Q 問題意識として、本市が複数年契約を締結し業務委託をしている事業や指定管理者制度^{知+}では、賃金が物価や公定価格が上がっても連動せず、実質賃金は低下し、最低賃金水準で働く方々の生活が厳しいのではという懸念から賃金スライド導入を求めて質問をした。長期継続契約で働く方々の賃金水準を適正なものとするためどのように取り組むか、認識はどうか。
A 入札参加業者に対しては、複数年度契約においては契約期間の総額を積算して

入札するように求めており、期間内の相応の変動を見込んだ額で入札を行っているとの認識であるが、今般の物価や人件費の急激な高騰を踏まえると、入札者ごとに物価等の上昇率の見込みに差異が生じる可能性があることは課題であると捉えている。市発注業務において時勢に応じた適正な金額を担保することは、業務の品質及び従事する方の適切な労働環境の確保において重要と認識している。市としては、急激な経済社会情勢の変動にも対応し得る仕組みづくりとしてスライド条項の導入における課題を整理するなど、調査研究をさらに進めていく。



応能負担
負担能力のない方には税金や社会保険料を減免し、所得の高い方にはより高い負担率で税金や社会保険料を課すことにより、所得を再配分する機能を与えるもの

共同親権
離婚後、父母2人ともが親権を持つこと。従来、離婚後は父母のどちらか一方が親権を持つ単独親権のみだったが、令和6年5月の民法改正により、令和8年4月1日から本制度が施行された

賃金スライド
賃金水準や物価水準の変動により請負代金額が不適当となった場合に、受注者からの請求により請負代金額の増額変更を可能とする制度のこと

指定管理者制度
公の施設の管理に民間事業者等の有するノウハウを活用することにより、多様化する住民ニーズに対応していくことを目的とした制度。平成15年の地方自治法改正により創設された